

甦る永楽銭

—— 貨幣の将来とアジアデジタル共通通貨

大阪経済大学経済学部教授 (元日本銀行金融研究所長) 高橋 亘

仮想通貨の登場で、貨幣の未来が注目されている。貨幣の歴史を振り返ると、技術の発展により姿を大きく変えてきており、仮想通貨の登場は決して不思議ではない。デジタル通貨といえば、すでに既存の貨幣の大半はデジタル通貨であるが、仮想通貨の最大の特徴はインターネットの通貨という点であり、そこに従来にない可能性がある。この技術的利点を利用すれば、通貨当局の協力により東アジア地域で同じ通貨単位で流通するアジアデジタル共通通貨が実現できる。共通通貨は経済面のみならず政治面でも大きな貢献が期待できる。

*1 仮想通貨の新しいさ

日本国内の貨幣量として日本銀行はマネーストック統計を公表している。そのなかで通常貨幣の総量とされるのがM3といわれるものだが、2019年9月のM3の残高は日本のGDPの2倍以上の約1360兆円である。これが日本国内のお金の総額といつてよい。ただこのマネーストックは、銀行券やコインの「現金」と「銀行預金」を合わせた額であり、このうち現金は、それでも他の外国と比べれば大きな額であるが、お金の総額の十分の一以下の約100兆円にすぎない。残りの約1260兆円は銀行預金だ。銀行預金は、データとして銀行のコンピュータに記録されているものであり、これもデジタル通貨である。一方仮想通貨の規模は、その定義や価格にもよるが、世界的にも数十兆円にすぎない。

だが仮想通貨には銀行預金にない新規性がある。それは、仮想通貨が銀行預金のようにホストコンピュータを持たない、インターネット上の通貨であるという点である。銀行預金は銀行のコンピュータでデータが記録・保管されているが、仮想通貨は、これもインタ

ーネットを使ったブロックチェーンによって記録が保管されている。偽造や破壊など通貨の技術的な安全性は、データの模造・改ざんの容易さなどで測られる。一見インターネットに頼る仮想通貨は安全性に劣るようにも見えるが、ブロックチェーンの使用により、両者に優劣はなくなった。銀行預金は、ホストコンピュータを頂点とするネットワークによって中央集権的に集中管理されているが、仮想通貨はインターネットを利用して分散的に管理される。両者の安全性を比較しても分散系の方が安全度が高い場面もある。両者の比較は、従来型の電話網による通信とインターネットを介した通信との比較に似ている。

仮想通貨の問題

しかし仮想通貨はしばしば世の中を騒がせているように問題がないわけではない。よく取引所を通じて仮想通貨の流出等が話題になるが、これは取引所の問題であり、仮想通貨自体はブロックチェーンを通じて安全性が確保されている。一方発行量は、これまでの通貨が資産や発行者の信用をもとに発行されてきたのに対して、仮想通貨は複雑な計算式を解くことを要件

として発行が規律されてきた。しかし、このために投機性を招き、価値が大きく変動することが、保有資産の価値の毀損を被るのではないかという疑いを招き信用を低めてしまっている。

一方、これまでの通貨はすべて国家による信用に裏づけられているから安心という見解も必ずしも正しくない。前述のように、日本のお金の9割以上は民間銀行により発行されている。一方現金は、コインは政府が発行するものの、銀行券は政府とは独立した日本銀行によって発行されている。現金は法律により法定通貨として強制通用力を持つ貨幣のうちでも特別のパワーを与えられている。金融危機で取り付けなど銀行券の需要が高まるのはこうした事情もあるが、通常は民間銀行の発行した預金を含めたお金トータルで経済全体の支払い・決済機能を支えている。これは、むしろ銀行預金が必要であればいつでも現金に換えられるという日銀に対する信用が間接的に影響していることもあるが、預金通貨を発行する個々の銀行や銀行部門全体の信用に支えられている点も大きい。

一方、ビットコインなどの仮想通貨は、公的な信用には裏づけら

*1 仮想通貨は最近「暗号資産」と呼ばれているが、内容に変化はない。本稿では通貨としての側面に注目し仮想通貨という名称を用いた。

れないプライベートな貨幣である点が短所でもあるが長所となっている。

貨幣の歴史

簡単にいえば、仮想通貨に至る貨幣の歴史は技術と信用制度の発展に規定されてきた。そこでわが国の貨幣の歴史を題材に貨幣の未来への示唆を学びとってみたい。

(1) 皇朝銭・国家幣制への模索

貨幣の価値とは何かを問うと、最初の貨幣である貝や金属などの物品貨幣は、基本は発行者（製作者）の信用ではなくその素材の持つ商品としての価値に依存していた。

だが、国や有力者などが貨幣を製造するようになると、貨幣の金額を表示する表面価値と素材価値の分離が始まる。この際、国家が信用を保証しても必ずしもうまく

図表 1 永楽銭



出典：日本銀行金融研究所貨幣博物館。なお日本銀行貨幣博物館は、古代から現在までの貨幣のコレクションを保存・公開している

一般には、順序として貨幣の誕生の後に、ツケ払いのような信用制度が発展したとされるが、「21世紀の貨幣論」のなかで著者のマーティンは、古代の信用制度は物的証拠が残っていないだけで、実際には信用制度の発展が先行していたのではないかという興味深い推測をしている。

いくわけでもない。たとえば、日本は大和時代後期・奈良時代・平安時代初期当時の中国の貨幣制度を採り入れ、和同開珎（708年）から皇朝銭と呼ばれる貨幣が製造された。ただこの貨幣制度は、平安時代の初期に途絶えてしまう。これは当時の朝廷が貨幣価値を毀損させたことや、経済の発展段階がまだ貨幣の流通を必要としなかったという事情が大きい。わが国はその後平安末期の宋銭の輸入まで無貨幣の経済になったとされている。ただ単純な物々交換ではなく、流通過程でツケ払いである信用制度も用いられたと思われる。奈良時代の貨幣単位は「文（もん）」であったが、平安時代は興味深いことに貨幣がなくても信用取引（ツケ払い）には、貨幣単位である「文」が使われた。また一般には、順序として貨幣の誕生の後に、ツケ払いのような信用制度が発展したとされるが、「21世紀の貨幣論」のなかで著者のマーティンは、古代の信用制度は物的証拠が残っていないだけで、実際には信用制度の発展が先行していたのではないかという興味深い推測をしている。

(2) 永楽銭・アジア共通通貨の登場

平安末期、国内の経済発展と、中国等の貿易の活発化などが貨幣の興隆を促した。流通したのが、中国からの宋銭である。日本は、平安時代の初期からの約2世紀間の貨幣のない経済を経て、鎌倉時代、室町時代の約5世紀もの間、中国の貨幣を国内の流通貨幣とする時代をすごす。室町時代以降に流通した中国銭の代表が永楽銭（永楽通宝（1408年〜））である（図表1）。明朝に製造された永楽通宝は、形や品質が安定し、銭文（貨幣の文字の配列などのデザイン）も美しいことから良銭として歓迎された。15世紀半ばころからはさまざまな中国銭が流通するなかで、領主による賦課を表す基準などとなっていた。永楽銭は、楽市楽座を進めた織田信長の軍勢の旗印として用いられている。

永楽銭など中国銭は中国との貿易通貨でもあり国内通貨でもあったが、当時日本だけではなく東南アジア地域で広く流通した。東アジア共通通貨といつてよい。20世紀末、欧州で地域共通通貨としてユーロが誕生した。だがアジアでは、それに約9世紀もさかのぼり共通通貨が存在したことになる。

(3) 鑿銭・プライベートマネーの活躍

明朝以降、中国では貨幣の鑄造が減り、紙幣が流通するようになる。日本国内では、中国銭の減少と経済の拡大から貨幣が不足するようになる。こうした状態で鑿銭が流通する。これは摩耗などした貨幣のほか私造された貨幣であり、品質も安定していなかったが、撰銭などの貨幣の選別なども行いながら広く流通した。鑿銭というと「びた一文」など悪銭のイメージも強いが、実際には貨幣不足を補う経済機能を果たしていた。公的でないプライベートマネーは、工場のクーポンが事実上の貨幣として用いられるなど洋の東西を問わずみられ、決して例外的なものではない。クーポンの事例は、英国など海外の事例のほか、沖縄の離島での例なども知られ、日銀の那覇支店で展示されている。公権力が関与しない仮想通貨も歴史的に決して新しいものではない。

(4) 江戸時代の三貨制・中央銀行のない世界

江戸時代は、幕府によって、金貨・銀貨・銅貨が鑄造される三貨制が確立された。三貨とも幕府により製造されたが、中央銀行を頂点とした単一的なものでなく、金貨・銀貨・銅貨が並行して流通す

る貨幣システムであった。金貨と銀貨の交換レートが日々動く国内変動相場制でもあった。

江戸時代の経済が必ずしも鎖国の経済でないことは今日知られている。貨幣制度でも、たとえば幕府は朝鮮との貿易のために純度の高い貿易銀を鑄造した。しかし基本的には鎖国的な国家単位の貨幣制度を確立した。当時日本は金と比較的豊富であるため、金が銀に対し相対的に安い相場が成立していた。このため幕末の開国では、海外商人が銀を持ち込み金を持ち出し大量の金が流出する。こうした混乱から江戸時代の幣制は瓦解していった。

(5) 明治以降の貨幣制度…国家幣制の成立

明治政府は、国家単位の近代的な幣制を確立した。新貨条例（1871年）によって貨幣単位を円に定め、日本銀行を設立し（1882年）、本位貨幣制度を確立した。だがそれには紆余曲折があった。明治政府が円を通貨単位に選んだ理由は必ずしも明らかではないが、ただ旧字体の圓は、中国の元、韓国のウォンも旧漢字では同じ文字を用いており、3か国は通貨単位として共通のものをもってゐる。なお為替レートは、金貨の

品質をそろえ1円＝1ドルであった。最近では円高が問題になるが、円は今日まで大きく減価したことになる。

日本銀行設立まで幣制も混乱していた。明治政府は、中央銀行を設立するまで、太政官札などの政府紙幣を発行したほか、国立銀行（名称は誤解を招くが民間銀行）が紙幣を発行した。中央銀行などの中央集権的な制度が確立しないまま、西南戦争の戦費調達などもあり幣制は大きく混乱した。日本銀行はこの混乱を收拾することも目的に設立されたが、当初は幣制の整理に時間を費やし、最初の日本銀行券が発行されたのは設立から3年後、しかも明治初期に想定していた金兌換でなく銀兌換であった。金兌換は、日清戦争で勝利し清国から多額の賠償金を得た後になる。

(6) 歴史からの示唆

貨幣の歴史を見ると、いくつかの示唆が得られる。①貨幣は技術によって進歩すること。省略したが、主に昭和40年代に大型コンピュータが導入され、銀行預金は紙ベースの帳簿上のお金から、コンピュータのデータベースとなる。②貨幣制度は国や中央銀行により決められるだけでなく、使用者側

のニーズ（需要）によって決められる面も大きいこと。奈良時代の国によって作られた貨幣はニーズの乏しさもあって消滅する一方、中世にはニーズの高まりから、渡来銭として中国銭が用いられ、貨幣不足には私造の鑿銭が製造された。また江戸時代には複数の本位通貨が流通していた。こうした流れを考えれば、将来仮想通貨が流通しても不思議はない。現行の貨幣制度では、たとえば海外送金には為替リスクを伴うし、高額な手数料が必要であった。仮想通貨では本来そうしたニーズに応えるはずであった。だが、現在は投機的な取引が主流となり資金の支払い等には向かないものになっている。

甦る永楽銭

インターネット技術の発展は、新しい通貨を企画させる。またニーズはそのドライビングフォースとなる。日本はこの30年経済的に衰退した。今後の日本経済の再生のカギとなるのが東アジア経済圏との連携を深めていくことであろう。東南アジアでは、FTA圏を形成し、東西・南北回廊というハイウェイも整備され中国の南部地域も含め国境を越えた経済圏に育っている。すでに産業（製造業）

レベルでは日本企業も東アジアのサプライチェーンに入っている。産業面の経済統合が進む一方、金融統合は遅れている。貿易関係ではドルがなお主流であり、今世紀初めのユーロの発足に刺激された「アジア共通通貨（ACC…Asia Common Currency）」もその後のユーロ危機もあって、議論は低調だ。こうしたなかで、注目されるのが、乾泰司氏^{*2}ほかによる仮想通貨の技術を使ったアジアデジタル共通通貨（コイン）構想である。

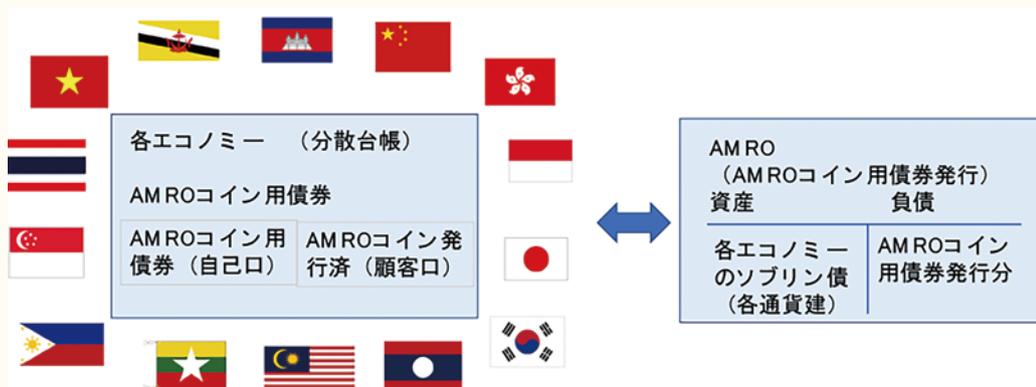
(1) アジアデジタル共通通貨（コイン）構想の概要

デジタルな仮想通貨については、すでに中央銀行が発行する構想が議論されてきている（CBDC…Central Bank Digital Currency）。アジアデジタル共通通貨（コイン）構想ではこれを、東アジア全体を対象とする。

デジタル通貨の発行機関としては、国際機関が想定されている。東アジアにはシンガポールに、ASEAN+3（ASEAN+日中韓）により、チェンマイイニシアティブのSWAP網の事務局としてAMRO（Asia Monetary Research Office）が設置されている。アジアデジタル共通通貨（コイン）構想では、一つの例示とし

*2 同構想は「国際金融」（外国為替貿易研究会発行）の2019年12月号に掲載されている（乾泰司ほか「国際機関が発行する地域デジタル通貨（例えばAMROコイン）についての一考察」）。

図表2 AMROコイン用債券発行のイメージ



出典：乾ほか (2019)

てAMROが発行機関として想定されている。①各国・政府が国債・現金などでAMROに出資、②AMROはアジア共通通貨単位(ACU)の債券を発行、③中銀

域内経済活動の活発化
共通通貨を用いれば、為替リスクが解消されるほか、国境を越えた支払い決済システムの整備を通じて域内決済も円滑化。自由貿易協定(FTA)とともに貿易・経済活動を活発化する。

② 共通通貨の意義
ユーロ危機以来色褪せた感のある共通通貨構想であるが、ユーロ危機で露呈した種々の欠点や、実現までにはさまざまな困難が予想される一方、以下のようにそのメリットも大きい。

③ 世界的な金融危機への対応
金融危機は、新興国のなかで最も脆弱な国の通貨を狙って起こり、その後周辺国に伝搬(Contagion)する。共通通貨は、「弱い環」から綻びるプロセスを防止する有効な防御策となる。

はACU建て債券を購入し、これを見合いにアジア共通デジタル通貨を発行、これは銀行券のように銀行を通じて家計・企業(預金者)に提供される、④各国の家計は、電子財布等に格納し、デジタル通貨を使用、商店等はこれを受け取り銀行に還流させる。地域ワイドの整備された決済機構を通じて、デジタルコインは国境を越えて銀行網、商店網で使用される。なお同構想では、この共通通貨は、各国通貨の廃止による統一通貨を想定せず、各国通貨と同時に流通することとしている。

④ 多国間協力のメリット
共通通貨は加盟国すべてが同等の発言権をもつ多国間協力でもある。筆者の経験したG20などの議論でも、多国間交渉では大国が必ずしも大きな発言権を持つわけではなく、逆に大国の利己的な主張は多数によって抑制された。これに対し2国間交渉では力の差により大国ペースで決せられることも多い。地域の大国の力の支配を抑制するためにも多国間協力の意義は大きい。

⑤ 平和への政治的メリット
共通通貨構想は、それが完全に実現されるまでには時間を要するプロセスである。そして困難を克服しプロジェクトを進めるためには協力が必要となるが、メンバーが共通の目標に進んでいる限り、意思疎通や相互理解が深まり、政治的にも平和的な関係が構築される。EUは過去も現在も大きな問題をかかえているが、協力関係は維持されてきた。フランスとドイツがともに過去の戦争の犠牲を乗り越え、平和を祈念する姿はアジアでいまだ実現していない。経済的な多国間協力は、政治的な意義も大きい。

② 米ドル依存からの脱却
基軸通貨としての米ドルの使用、安全資産としての米ドル債の保有は合理的。ただしそれが過度となれば、域外国である米国の政治経済に過度に左右される非合理的な状況になる。共通通貨はこうした状況を改善する。

③ 米ドル依存からの脱却
基軸通貨としての米ドルの使用、安全資産としての米ドル債の保有は合理的。ただしそれが過度となれば、域外国である米国の政治経済に過度に左右される非合理的な状況になる。共通通貨はこうした状況を改善する。



高橋 巨 (たかはし わたる)

大阪経済大学教授、神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー。1978年日本銀行入行。国際局審議役、金融研究所長。Oxford大学経済学修士。東京女子大学、東京大学公共政策大学院、京都大学公共政策大学院、政策研究大学院大学(GRIPS)講師、慶応義塾大学経済学部教授、神戸大学経済経営研究所教授を経て、2013年より現職。専門分野は、中央銀行制度、金融論。

結びに代えて
本稿では、最近の仮想通貨を念頭に、簡単ではあるが、貨幣の歴史も紐解きながら仮想通貨の意義を論じた。ここで紹介したアジアデジタル共通通貨(コイン)構想にみられるように、貨幣の構想には将来の夢がある。

結びに代えて

れが完全に実現されるまでには時間を要するプロセスである。そして困難を克服しプロジェクトを進めるためには協力が必要となるが、メンバーが共通の目標に進んでいる限り、意思疎通や相互理解が深まり、政治的にも平和的な関係が構築される。EUは過去も現在も大きな問題をかかえているが、協力関係は維持されてきた。フランスとドイツがともに過去の戦争の犠牲を乗り越え、平和を祈念する姿はアジアでいまだ実現していない。経済的な多国間協力は、政治的な意義も大きい。